

## 長 春 の 都 市 計 画

越 沢 明

## 1. 解放前の長春

長春は元来、内蒙古郭爾羅斯前旗の領有に属し、1791年（乾隆56年）郭爾羅斯王が山東農民を招民、墾種の政策を採ったため集落が形成された。1799年、すでに戸口は3300にのぼり、翌年、長春堡に長春庁が開設された。1825年、長春庁は17km北の現在の位置に移され、1865年には城壁が築かれた。

1896年、1899年、ロシアは東清鉄道の敷設権、遼東半島南部租借権を獲得した。ロシアは哈爾濱（ハルピン）より南部線を分岐させ、1901年、その工事を竣工し、寛城子に駅を設置した。日露戦争後、日本は長春以南の鉄道を獲得し、南滿州鉄道株式会社を設立した。満鉄は城内・寛城子の間の頭道溝の地帯を買収し、鉄道付属地とした。そして日本（満鉄）はロシアの植民地経営の方法を踏襲し、鉄道付属地に都市計画を立案・実施した。つまり計画的に街づくりを行ない、植民地経営の拠点とした。これは日本の「満州」における植民地経営の特色である。

1907年、満鉄は約142万坪の土地を約35万円で買収した。満鉄は第1期工事として120万坪の地域に都市計画を立案し、表のような地域制（ゾーニング）を定めた。ここで注目されるのは糧棧地区が指定されていることで、これは満鉄付属地の経済的性格（農産物の集散市場）を反映している。街区は60×120間の大きさとし、長春大街（中央通）および東斜街（日本橋通）を幹線道路とした。

1907年、満鉄が付属地を開設すると、長春駐劄吉長兵備道尹陳吉士は付属地に対抗して翌1908年、商埠地の開設を企図したが、資金不足のため延期され、1909年、第2代道尹顔世清の時代に着手された。さらに第4代道尹孟憲春は1911年、資本金

10万元の興業公司を設立し、公園、劇場、妓楼等を経営し、歓楽地帯を建設した。また12万元を投じ、幹線道路を改良したため、商埠地は急激に発展し、城内をしのぐ繁栄をみせた。

表 長春付属地都市計画の地域制(1907年)

|           | 面積（万坪） | 比率（％） |
|-----------|--------|-------|
| 住宅地域      | 1 8    | 1 5   |
| 商業地域      | 4 0    | 3 3   |
| 糧棧地域      | 3 7    | 3 1   |
| 公園遊歩地区    | 1 1    | 9     |
| 公共施設物其他用地 | 1 4    | 1 2   |
| 合 計       | 1 2 0  | 1 0 0 |

（出所）満鉄総裁室地方部残務整理委員会『満鉄付属地経営沿革全史』下巻、1939年、379ページより作成

こうして長春は城内（176万坪）、商埠地（163万坪）、満鉄付属地（153万坪）および中東鉄道付属地（167万坪）という三種類の異質な都市によって構成される都市となった。長春は交通（鉄道・馬車）の要路であり、農産物や家畜の集散市場として発展し農産物加工、製材等の工業も存在した。1931年末の人口は12万7500人（中国人11万4300人、日本人1万600人、朝鮮人1800人）。

「満州事変」後、日本は「満州」全土を植民地化すると、長春を「満州国」首都とし、「新京」と命名し、大規模な都市計画を立案し、実施に移した。その都市計画は関東軍特務部の指導の下に満鉄経済調査会が中心となって立案された。その計画立案には日本の官庁、大学で都市計画に取り組む代表的な人々が参画している（たとえば直木倫太郎、折下吉延、武居高四郎、佐野利器）。都市計画区域は200km<sup>2</sup>、そのうち市街化予定区域は

100 km<sup>2</sup>で、既成市街地を除いた79km<sup>2</sup>が建設区域であった。計画人口は50万人とし、それ以上の人口増加も許容できる計画面積とした。当時の日本内地の都市計画事業は区画整理を主体としており、「新京」の都市建設は日本人が手がけた最も大規模な都市計画であった。このような近代的・合理的な都市計画は植民地統治にとって必要な措置であったのである。今日の長春の都市としての骨格（道路・水道などの都市施設、主要建築物）はこの時期に形成された。1940年2月の統計では市街地区は面積10745ha、人口34万4700人、郊外区は面積33674ha、人口6万2700人であった。

以上述べてきた解放前の長春の都市計画と建設について詳しくは、拙著『植民地満州の都市計画』（アジア経済研究所、1978年）を参照されたい。

## 2. 解放後の都市建設

解放後の都市建設の歩みは、長春市都市建設局によって説明されているが、ここでいくらか補足をしておこう。

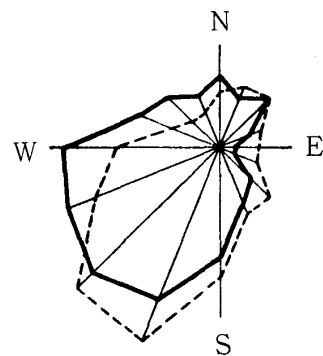
第1次5カ年計画期（1953-57年）の都市計画の特徴は工業都市（とくに内陸部の）の重点建設である。長春も全国18の重点都市のひとつであった。そしてこれらの都市計画はソ連人顧問の指導の下に立案された。第1次5カ年計画期の都市計画について詳しくは、拙稿「都市政策の変遷と都市計画」（小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎1978年）に譲る。

都市基本計画（マスタープラン、中国語では総体規画）の立案は1953年頃に開始されている。1953年、東北地区の主要25都市の計画立案が開始され、国の都市建設に対する投資は8176億元にのぼり、これは過去3年間のそれを上回っていた。建設の重点は瀋陽、鞍山、哈爾濱、長春の4都市に置かれ、投資の66.5%を占めていた<sup>(1)</sup>。

長春では基本計画は1953年に立案が開始され、56年には草案が完成した。その計画では今後の市

の発展は市街地の西部、北部、南部にあわせて3つの工業区を建設することであるとされていた。1956年の都市施設建設事業費は290万元で、そのうち56.97%は工業のために、13.54%は都市農村の連絡のために（橋、道路の整備等）29.49%は人民の生活のためのものであった<sup>(2)</sup>。

西部工業区は第一自動車工場を中心とする工業区で、その北東側に住宅区が隣接している。長春では南西から風が吹くことが多く（風配図を参照）、住宅区は工場の風下に位置しており、工場の廃気等の被害を受けているのではないかと思われる。



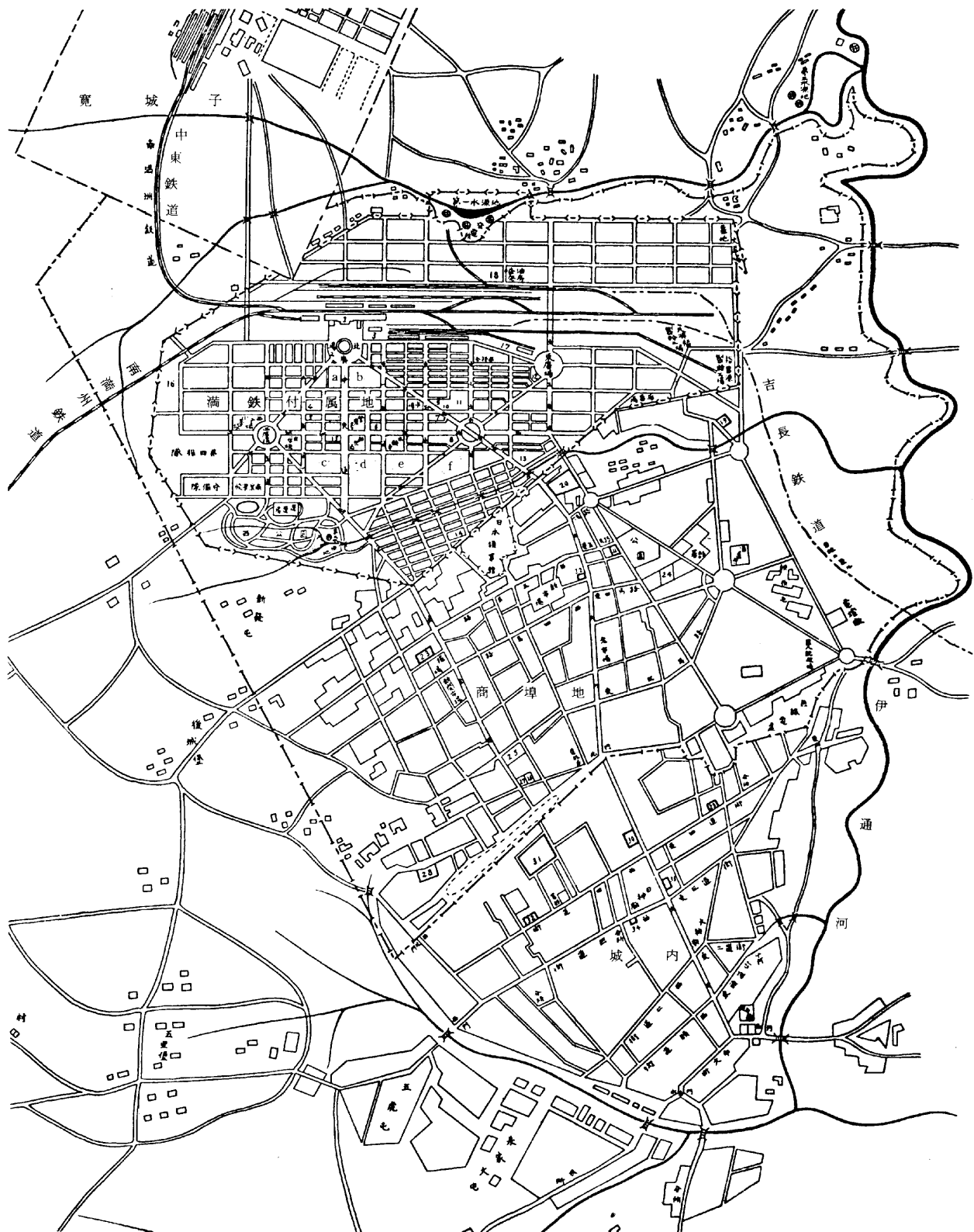
〔長春の風配図〕

〔注〕 実線は全年、破線は夏季。

〔出所〕 建築工程部北京工業建築設計院編『建築設計資料集』第1集、中国建築工業出版社、1973年、60ページ。

1953-56年、国は長春の都市建設に9400万元投資し、うち7200万元は住宅建設に投資された。新築住宅は89万3000m<sup>2</sup>であった（1人当り4m<sup>2</sup>とすると22万3000人分に相当する）。水道、ガスの管の長さは1952年よりそれぞれ118.9%、145.9%増加し、普及率はそれぞれ67.1%、14.82%となった<sup>(3)</sup>。このような新規の投資はいずれも新工業区に隣接する住宅区の建設に向けられたものと思われる。長春の旧市街の都市施設は中国全体から見れば水準が高く、その維持管理に力が注がれ、旧市街の再開発は行なわれなかったとみて誤りはなからう。

第4図 長春市街図（満州事変当時）



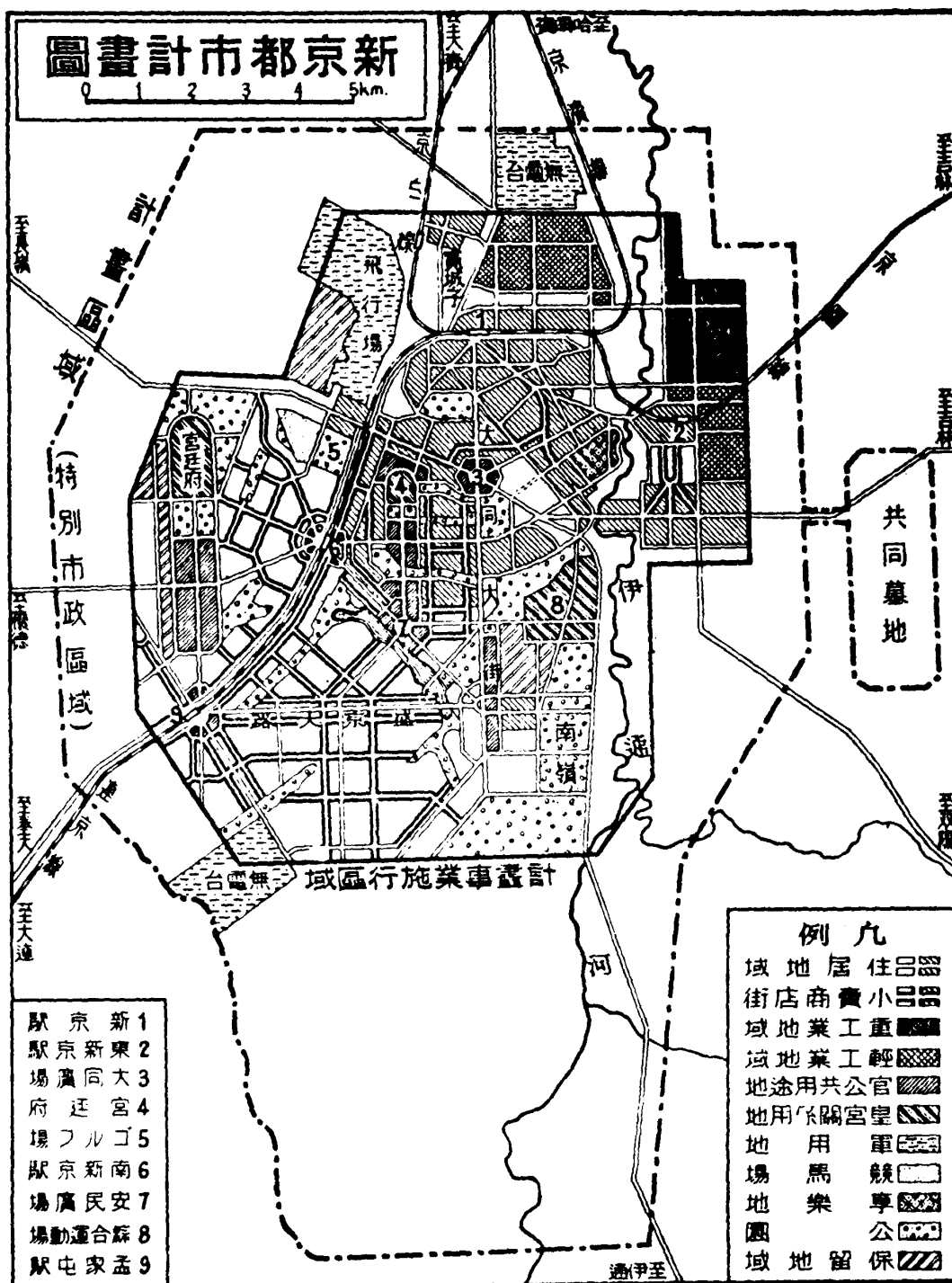
（出所）『長春事情』，滿鐵長春地方事務所，1932年。

（注）長春は次の4種類の市街地から構成されている。城内（176万坪），商埠地（163万坪），滿鐵付屬地（153万坪），中東鐵道付屬地・寛城子（167万坪）。

1. 長春駅，2. 滿鐵地方事務所，3. 吉長頭道溝駅，4. 測候所，5. 憲兵隊，6. 消防隊，7. 正隆銀行支店，8. 朝鮮銀行支店，
9. 正金銀行支店，10. 南滿州電氣支店，11. 商工会議所，12. 取引所・信託所，13. 細菌検査所，14. 長春実業新聞社，
15. 北滿日報社，16. 南滿州瓦斯支店，17. 石炭販売所，18. 滿州製油所，19. 執政府，20. 國務院・參議院・總務庁・法務局（旧吉長道尹公署・長春關埠局），21. 権運局，22. 郵便局，23. 民政部・軍政部・興安局・資政局，24. 司法部・監察院，
25. 市軍公安隊，26. 公安局，27. 教育局，28. 実業部・交通部・外交部，29. 立法院，30. 中央銀行，31. 財務局・県政府法院，
32. 県公安局，33. 財政部，34. 税捐局

a. 滿鐵クラブ，b. ヤマトホテル，c. 長春神社，d. 室町小学校・図書館，e. 公学堂，f. 滿鐵医院

第5図 長春（新京）都市計画・用途地域図



（出所）『改訂版 世界地理風俗大系』，滿州帝国編，613ページ。

1957年頃から第1次5カ年計画の都市計画に再検討が始まった。一般にこの時期の都市計画は①長期計画を重視、ソ連の基準を機械的に運用、②美観を重視し、経済性を軽視、③大都市化計画、④芸術配置を追求し、浪費⑤建設用地の浪費、農地の過大な収用、等の欠点があり、57～58年に各都市で基本計画が作り直された。たとえば上海では市街地を140km<sup>2</sup>から600km<sup>2</sup>へ拡大する計画を改ため、郊外に衛星都市（独立した工業都市）を配置するプランを策定した<sup>(4)</sup>。長春でもほぼ同様の計画改訂が行なわれたものと思われるが、詳細は不明である。いずれにせよ、その計画改訂は1962年に完成した。これが長春市都市建設局の説明で言及されている基本計画である。中国では一般に1957～59年に作り直された基本計画を今日まで使用しており、北京、上海でもその基本計画は基本的には良いプランであると今日、中国の関係者は考えている（1978年10月、訪中した際の見聞による）。

1960年代から今日まで長春の都市建設には大きな事業は存在しなかったと思われる。1960年代前半は大躍進の経済政策の破綻後の立て直しに力が注がれ、都市建設に投資する余裕はなかったと思われる。1960年代後半の文革期は、都市計画の機構は解散させられ、都市計画行政は機能しなかった。そして政府機関、工場が勝手に建物を建て、公園緑地が潰される現象も起きた（南京市の実例は『人民日報』1978年6月9日）。また長春を含めて各都市では住宅建設が低調であり、都市労働者は2世帯が1戸の住宅（2間）を共有するのが珍しい事態が続いた。

長春では1978年より不良住宅地区の改良事業が開始された。座談会のあった翌日、私は民康路におもむいた。そこで撤去されている不良住宅とは実は歩道上に建てられたバラックであることを知って驚いた。1978年7月、参観した大連でも同様に歩道上に住宅や倉庫がつくられていた。これら

の道路は日本支配時代に計画的に建設された幅員の広い道路である。

都市の行政組織、とくに人民公社については、我々日本側は皆、関心があった。しかし国際旅行社の通訳（青年）が無知であったため、きちんとした問答ができなかった。1978年7月、東北地方の主要都市——旅大（大連）、瀋陽、撫順、長春、ハルピンにはいずれも都市のあるレベルの組織としての「人民公社」（「公社」は「人民公社」の略称である）が存在していた<sup>(5)</sup>。それを図示すると次のようになる。

●旅大、瀋陽、長春等の行政機構（1978年7月）

```

市革命委員会
|
区革命委員会
|
人民公社革命委員会
|
街道革命委員会
|
居民委員会

```

瀋陽では都市人民公社は遼寧省だけにある独特のものだという説明をしていた（瀋陽の旅行社、鉄西区工人村人民公社の関係者の説明）が、これは事実と反している。筆者が1976年に訪中したさいは、延安、西安、陽泉の諸都市でも都市の人民公社が存在していた。

しかし、1978年の夏から秋にかけてこの都市行政組織は変化した。北京では従来、市一区一街道の各レベルに革命委員会があったが、1978年6月1日、街道革命委員会は廃止され、街道弁事処となった。つまり街道には行政組織を設けず、区革命委員会の出先機関として弁事処が設けられた（日本で言えば、区役所の下の出張所に相当する）。これは筆者が1978年9月、北京市西城区西四北六条居民委員会の幹部より受けた説明である。このように都市の行政組織を市・区の二級にしたのは新憲法第34条に基づいて採られた措置である。

1978年7月、瀋陽市鉄西区工人村人民公社の幹部は、人民公社を廃止し、行政機関を二級にする

ことに関して、今検討していると説明していた。  
瀋陽、長春等の都市でも1978年秋には都市人民公社が廃止されたのではないかとと思われる。

(注)

- (1) 『工人日報』1953年4月21日。
- (2) 趙希明「把長春建設得更加優美」『長春日報』1956年12月8日。
- (3) 「長春市建設面貌日新月異」『吉林日報』1957年9月10日。
- (4) 上海市都市計画弁公室、越沢明訳「上海の都市建設」『都市計画』105号(掲載予定)
- (5) 1978年7月、市内遊覧のさい、見かけた都市人民公社の事務所の名称をいくつか挙げよう。いずれも都市の中心地区に存在する。  
旅大市中山区青窪湾橋人民公社革命委員会、中山区天津街人民公社建華街道；長春市寛城区站前公社機械木型加工廠、站前公社第五居民委員会、朝陽区白(?)站人民公社革命委員会；瀋陽市瀋河区小西人民公社革命委員会、小西人民公社齊放街革命委員会；哈爾濱市南崗区菜市人民公社革命委員会。

※

おわりに。筆者の中国都市計画に関する論稿には次のようなものがあり、合わせて参照していただければさいわいである。

#### 1. 著書・論文

- ①『植民地満州の都市計画』アジア経済研究所、

1978年。

- ②「都市政策の変遷と都市計画」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎、1978年。
- ③「中国の都市建設——都市化なき工業化への歩み」(1)(2)、『アジア経済』17巻7、9号、1976年。(③から農村計画に関する部分を割愛し、他の部分を加筆修正したものが②である)
- ④“China's Urban Planning: Toward Development without Urbanization” The Developing Economies Vol. 16, No. 1, March 1978.
- ⑤「中国の都市政策と都市計画論」(1)~(3)、『土地住宅問題』47、48、50号、1978年7、8、10月。
- ⑥「中国の都市政策——その歴史的展開ならびに文献目録」(1)~(6)、『龍溪』32~37号、1977年8月~1978年2月。
2. 翻訳
- ⑦「中国の土地利用計画——都市用地の選択およびその計画案の比較」(上)(下)、『都市問題』69巻7、8号、1978年。(原書名『城市用地選択及方案比較(修訂版)』城市規画知識小叢書之五)
- ⑧ 国家基本建設委員会城市建設局弁公室主任・劉学海「中国における都市計画の概況」、『都市計画』104号、1978年12月。(『都市計画』誌に、上海、大慶、肇慶、唐山の計画について連載の予定)